

21世紀の日本のかたち（53）

—東北からの国づくり

・東北州構想へ（1）—



戸沼幸市
〈(財)日本開発構想研究所 理事長〉

1. 3.11 東日本大震災が突きつけた国づくりの課題

大震災から1年3ヶ月、東北太平洋沿岸部の被災地の復旧、復興に向けた作業が地域の人々、ボランティア、市町村、県、国（復興庁ほか）によって懸命に続けられています。

大きな被災を蒙った岩手県、宮城県では仮設住宅、ライフライン（電気、ガス、水道）の復旧は100%、交通インフラは70%以上終了、当面の保健・医療・福祉は70%、瓦礫処理（仮置場）も70%以上進んでいると報告されています（復旧の現状と取り組み-平成24年5月21日、復興庁）。

これからは海岸被災集落、地区などの高台移転、新しいコミュニティづくり、そして「くらし」と「なりわい」の本格的復旧、復興が大きなテーマとなって待ち構えております。それにしても未曾有の原発事故に遭遇した福島県の復旧、復興は容易なことではありません。

福島県の場合は「脱原発」によるふくしまの大地の取り戻しを国が責任を持って行うべきものにちがいません。原発災を含む3.11 東日本大震災は、21世紀、日本の有りように大きな問題を突きつけました。

・エネルギー、原発問題とどう向き合うのか

日本の原子力発電は1963 茨城県東海村原子力研究所の動力試験炉によるものが最初でした。’66年東海村原発1号機完成、’67年福井県敦賀市美浜原発、福島県大熊町原発と続き、半世紀ほどの間に54基が急ピッチでつくられました。

3.11の大災害まで、原子力発電は経済大国日本を支えるエネルギー政策において、CO₂を出さないクリーンエネルギーとして安全神話に守られ、大きな位置を占めるまでになりました。今回の福島第一原発事故は安全神話が全く信用のおけないものであったことが白日の下に曝されました。

これからの日本のエネルギー政策として再生可能自然エネルギーの比重を高め、脱原発に向かうべしと考えます。

・東京一極集中の是正、諸機能分散で復元力のある国づくり

日本の近現代化は一貫して人口、諸機能の東京一極集中の歴史でした。

明治維新による廃藩置県、首都東京への権力、政治機能、経済中枢機能の集中が続きました。

今度の3.11 大地震は東京をも大きく振れ

動かしました。もし、首都直下地震が起きたらどうなるか、石油タンクに囲まれた東京湾が炎上したらどうなるか、木造密集地帯が火災になったらどうなるか。1970年代から人口、諸機能集中の危うさについて議論が続いてきました。今や待ったなしに首都機能を含む諸機能の分散を始めるべしと考えます。

東京が壊滅したならば日本は沈没してしまいます。

・日本列島の分節化（道州化）で国土、国家の安全、信頼性の再構築

日本列島太平洋沿岸域を襲う南海トラフ地震-東海、東南海、南海3連動地震が今世紀中に起こる確率が高いということです。日本列島の太平洋岸は戦後、人口、産業が大きく集積し、日本の主要都市が連なるメガロポリスを形成しました。

阪神淡路の大震災はこれに打撃を与えたばかりです。もし、想定される南海トラフ地震が起きたならば、その被害は阪神淡路大震災をはるかに上まわることになります。何処にどのように住むかが改めて問われています。

地震大国日本列島を分節化して災害を一定の範囲に閉じ込める策が必要です。道州制-日本を7~10程度の広域行政単位に分節して運用する仕組みは、日本の防災時などの危機管理システムとしても有効だと考えます。

2. 東北は自立できるか、東北州構想

・東北被災地の復旧、復興と次への展望

3.11の大震災で被災した東北各県は復旧、復興を成し遂げた後の将来の地域ビジョンを高く掲げています。

青森県-東北の元気、日本の元気を青森から

岩手県-いのちを守り、海と陸と共に生きる
ふるさと岩手、三陸の創造

宮城県-宮城、東北、日本の絆、再生から更なる発展へ

福島県-原子力に依存しない安全・安心で持続的な発展可能な社会づくり

誇りあるふるさととの再生実現

被災各県の事情はそれぞれ異なりますが、比較的被害の少なかった青森に続いて、岩手、宮城県はおおむね1~3年で復旧を終え、5~10年で復興から次なる発展へのロードマップを画いております。

福島県については、復旧、復興のロードマップはつくりにくい状況にありますが、「脱原発の誇りあるふるさととの再生」を、未来に対する明確なビジョンとして掲げています。

3.11の東日本大震災の復旧、復興については、全国各地、あるいは海外から様々な支援がなされていますが、東北の日本海側、秋田、山形、新潟県はただちに太平洋岸被災地に支援物資を大量に届けました。

太平洋側と日本海側は災害に対して相互補完的であり、平常時にも有効な道路、港湾などの公共インフラの整備を東北各県知事は強く要望しています。

・東北は中央依存から脱却できるか

東北は明治以来、首都圏と深く関わってきた経歴を持ちます。

東北は戦前、戦後を通じて、首都東京への人材、食糧、エネルギーなどの供給地でした。この間、東北の地域開発は中央政府主導でした。今また、東北は原発事故を含む大災害に遭遇し、国、中央政府からの復旧、復興への全面的支援が必要です。

これまでの東京、首都圏に対してなされた東北の貢献を考えると、中央政府は存分に東北を支援して当然です。しかし、3.11 大震災は日本自体の有りように鋭く問題を突きつけました。東京圏自体が危機的状況にあり、将来的には支援を期待することができません。

人口や諸機能を過度に集中させた首都圏の危機を東北が支援するという逆の場面も出てくるかもしれません。

東北が力をつけて「自立」という筋書きの地域づくりがあらためて要請されています。

・新しい価値観で構想する東北州

東北州として、国土形成計画のベースとなっている広域ブロック—東北圏(青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島、新潟)をひとまず想定してみると、この圏域は持続的人間居住の豊かな質量を持っていることに改めて気付かされます。

面積：約 7.4 万km²、全国の2割、オーストリア並、デンマーク、オランダの2倍
人口：1,200 万人 (H17)、全国の1割、オランダに次ぎ、ポルトガル、ベルギーの上
GDP：3,574 億米ドル、全国の約1割、スイス、ベルギー、スウェーデンより上

東北州は国際比較において、先進国並の力を持っています。

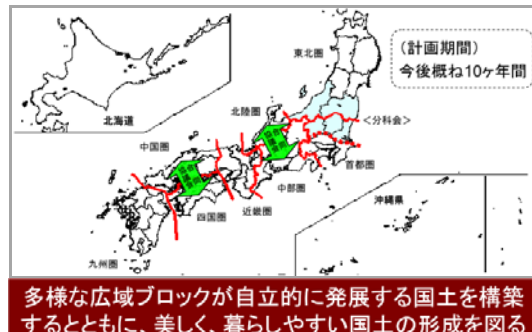
春夏秋冬、豊かな大自然があり、太平洋と日本海に縁取られ、世界有数の漁場があります。水の豊かな平野は農業の適地です。伝統的にハイテク工業の適地でもあります。

東北州は個性的な地域からなり、独特の文化があり、それが各地の伝統的な祭りに表現されています。

東北の人口は日本の将来を先取りする形で

急速な人口減、少子高齢化が進んでいますが、これにどう対処するかが問題です。

新しい国土像



資料：国土形成計画-全国計画-概要

縮退の続く 100 万人規模の各県別の対応には限界があり、東北圏全体で総合的人間居住の場としての魅力を高めつつ、全国にも世界にも開かれた居住空間づくりとして受け止め、新しい人口構想が描けないものか。

東北の豊富な資源を活かして今度の大災害の復興に併せ、少子高齢化社会を支える生命の網の目を張り巡らした持続的エコポリスネットワーク社会を創り出し、世界に開かれた 1000 万人の居住時空間—森と海の国、東北州を創り出せないものか。

この度の大災害を機に、明治以来の都道府県制を組み替え、新たな広域自治体の創設、地域主権型の新しい「国のかたち」道州制を一步も二歩も進めるべしと考えます。

そのモデルとして自立した「東北州」について構想することは、日本旧来の経済、文明、技術観、中央志向と対極にある「新しい価値」の模索でもあります。

【参考資料】

- ・「大震災後の国づくり、地域づくり」(UEDレポート 2012 夏号)(財)日本開発構想研究所
- ・「東北圏の概要」(平成 20 年 1 月 16 日)東北圏広域地方計画推進室

(2012.06.15)

東北圏の総面積

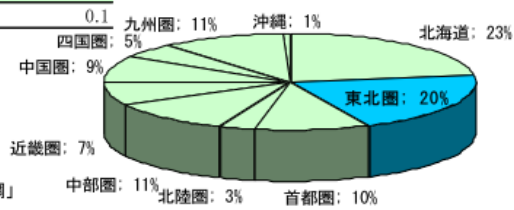
東北圏の総面積は約7.4万km²、全国の約2割を占める。

総面積の世界における位置(H17)

国名	面積(万km ²)	国名	面積(万km ²)
スウェーデン	45.0	デンマーク	4.3
ノルウェー	38.5	オランダ	4.2
日本	37.8	中部圏	4.1
フィンランド	33.8	スイス	4.1
マレーシア	33.0	九州圏	3.9
イギリス	24.3	首都圏	3.6
韓国	10.0	中国圏	3.2
ハンガリー	9.3	ベルギー	3.1
ポルトガル	9.2	近畿圏	2.7
オーストリア	8.4	四国圏	1.9
北海道	8.3	北陸圏	1.1
東北圏	7.4	シンガポール	0.1

※日本と同規模程度を抽出

総面積のブロック間の割合



資料:国土交通省国土計局
国土地理院「平成17年全国都道府県市区町村面積調」

資料「東北圏の概要」(平成20年1月16日)東北圏広域地方計画推進室

東北圏のGDP

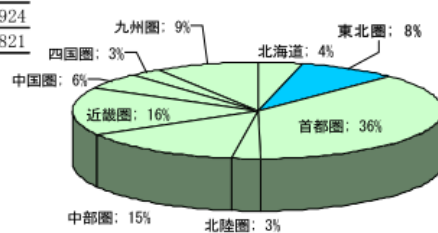
東北圏のGDPは3,574億米ドル、全国の約1割を占める。

GDPの世界における位置(H15)

国名	GDP (名目、億米\$)	国名	GDP (名目、億米\$)
日本	42,426	オーストリア	2,552
イギリス	18,076	中国圏	2,427
首都圏	15,818	ノルウェー	2,206
近畿圏	6,807	デンマーク	2,111
中部圏	6,180	北海道	1,682
韓国	6,081	フィンランド	1,618
オランダ	5,128	ポルトガル	1,472
九州圏	3,751	四国圏	1,155
東北圏	3,574	北陸圏	1,062
スイス	3,218	マレーシア	1,037
ベルギー	3,047	シンガポール	924
スウェーデン	3,016	ハンガリー	821

※日本と同規模程度を抽出

GDPのブロック間の割合



資料:国土交通省国土計局
内閣府「平成16年度県民経済計算」

資料「東北圏の概要」(平成20年1月16日)東北圏広域地方計画推進室

東北圏の総人口

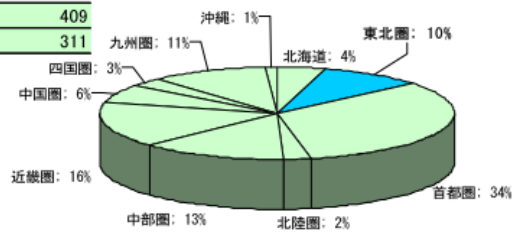
東北圏の総人口は約1,200万人、全国の約1割を占める。

総人口の世界における位置(H17)

国名	人口(万人)	国名	人口(万人)
日本	12,776	ハンガリー	1,010
イギリス	5,967	スウェーデン	904
韓国	4,782	オーストリア	819
首都圏	4,237	中国圏	768
マレーシア	2,535	スイス	725
近畿圏	2,089	北海道	563
中部圏	1,722	デンマーク	543
オランダ	1,630	フィンランド	525
九州圏	1,335	ノルウェー	462
東北圏	1,207	シンガポール	433
ポルトガル	1,049	四国圏	409
ベルギー	1,042	北陸圏	311

※日本と同規模程度を抽出

総人口のブロック間の割合

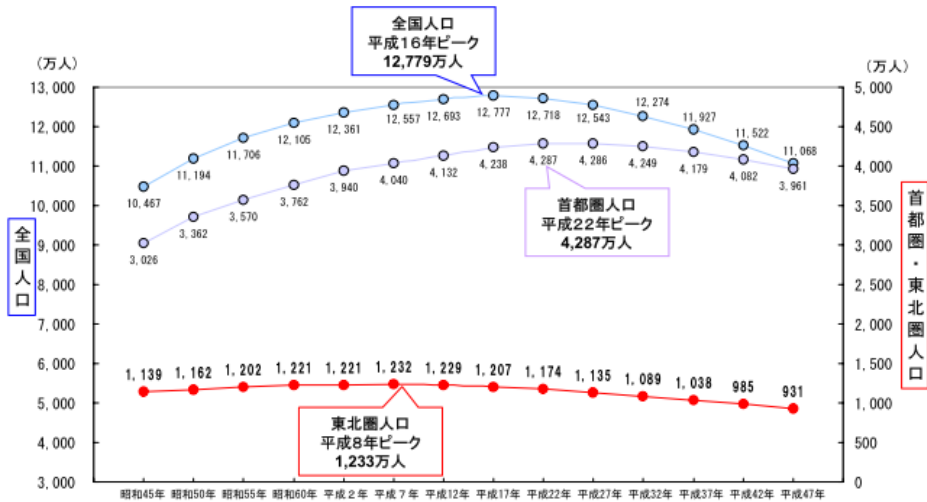


資料:国土交通省国土計画局
総務省「平成17年国勢調査」

資料「東北圏の概要」(平成20年1月16日)東北圏広域地方計画推進室

東北圏の人口推移・予測

東北圏は平成8年をピークに減少傾向に転じている。

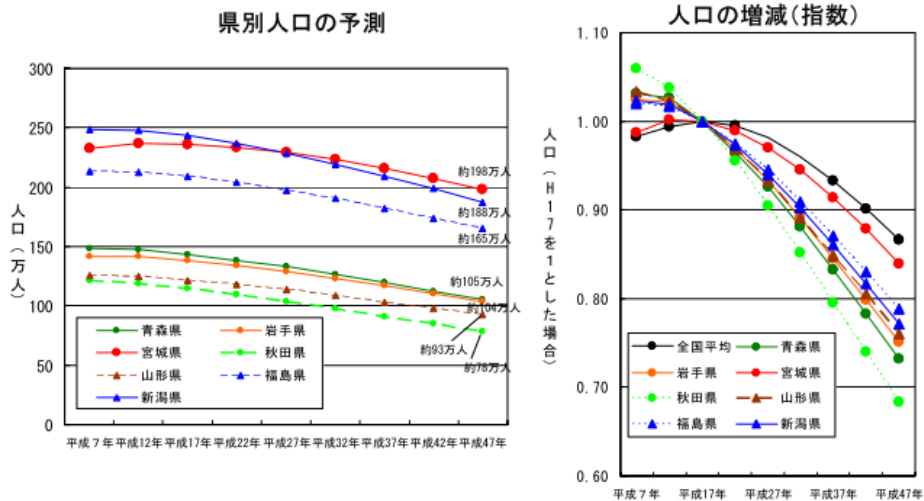


各年国勢調査、H22年以降は日本の将来推計人口（平成19年5月：人口問題研究所）

資料「東北圏の概要」（平成20年1月16日）東北圏広域地方計画推進室

県別の人口推移・予測

秋田県、山形県の減少が大きい（平成42年には100万人を下回る予測）。



各年国勢調査、H22年以降は日本の将来推計人口（平成19年5月：人口問題研究所）

資料「東北圏の概要」（平成20年1月16日）東北圏広域地方計画推進室